

# 日 絹 月 報

平成30年9月号 第498号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

## 本号の主なニュース

1. 平成31年度概算要求について
2. きものサミット in 京都2018 サミット宣言について
3. セーフティネット保証5号の対象となる指定業種

## ◇ 平成31年度概算要求について ◇

(生活製品課関連)

平成30年9月  
経済産業省  
製造産業局生活製品課

平成31年度概算要求のうち、生活製品課関連産業も活用できる、主な業種横断的施策は、以下のとおり。※( )内の額は平成30年度予算額

### 1. 経営課題の解決

#### (1) 中小企業小規模事業者ワンストップ総合支援事業【相談】

62.1億円(50.2億円)

- ・ 中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置。
- ・ よろず支援拠点では、①売上拡大のための解決策の提案、②経営改善策を提案し、行動に移すための専門家チームの編成・派遣(個々の中小企業・小規模事業者の課題に応じた専門家を原則3回まで無料で派遣。)、③どこに相談すべきかわからない事業者に対する的確な支援機関等の紹介を実施。また、担保・保証に拠らない融資を一層促進するため、融資の際に一定の要件を満たす場合には経営者の個人保証を求めないことや、個人保証債務の整理時の対応をまとめた「経営者保証に関するガイドライン」の内容に関する相談対応等を実施。

(2) 小規模事業者経営改善資金融資制度 (マル経融資) 【融資】

42.5億円の内数 (42.5億円)

- ・一定の要件を満たす小規模事業者が、日本政策金融公庫\*から、経営改善のための資金 (設備資金、運転資金) を無担保・無保証人・低利で融資を受けることができる。(貸付限度額 2,000万円)

※沖縄県については、「日本政策金融公庫」を「沖縄振興開発金融公庫」と読み替える。

(3) 小規模事業者経営発達支援融資制度 【融資】

42.5億円の内数 (42.5億円)

- ・一定の要件を満たす小規模事業者が、日本政策金融公庫から、事業の持続的発展のための取組に必要な設備資金及びそれに付随する運転資金について、低利で融資を受けることができる。(貸付限度額7,200万円)

(4) 経営安定関連保証等対策費補助事業 【保証】

63.0億円の内数 (61.0億円)

- ・金融機関から融資を受ける際、信用保証協会が信用保証を付すことにより、中小企業の資金調達を行いやすくするもの。信用保証を通じた資金繰りの円滑化を図る。

(5) 中小企業・小規模事業者経営力強化保証事業 【保証】

63.0億円の内数 (61.0億円)

- ・中小企業・小規模事業者が認定経営革新等支援機関の力を借りながら、経営改善に取り組む場合に、信用保証協会による信用保証の保証料を減免し、事業者の経営の状態を改善。

2. 販路開拓、新商品開発、高付加価値化、ブランド開発支援

(1) 地域産業資源活用・農商工等連携事業 【補助】

27.2億円の内数

地域産業資源活用促進法及び農商工等連携促進法に基づく事業計画の認定を受けた中小企業等が行う新商品・新サービスの開発・販路開拓に係る費用の一部を支援 (原則として、補助率1/2、補助上限500万)。民間事業者等のノウハウを活用した、複数の中小企業者のマッチングやそれによる新事業展開の掘り起こし、商品改良等サポート、展示会・商談会の出展機会の提供等を通じて、新商品開発、販路開拓等の取り組みを支援。

(2) JAPANブランド育成支援事業 【補助】

27.2億円の内数

複数の中小企業・小規模事業者が連携し、自らが持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略を策定し、当該戦略に基づいて行う商品開発や海外見本市への出展等を行うプロジェクトを支援。

① 戦略策定段階への支援【補助】

- ・地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援（上限200万円、定額補助、1年間）。

② ブランド確立段階への支援【補助】

- ・具体的な海外販路開拓を行うため、専門家の招聘、新商品開発、海外展示会出展等を通じて、ブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援（上限2000万円、補助率2/3、1/2）。

(3) 現地進出支援強化事業

27. 2億円の内数

- ・海外展示会や商談会等を通じた販路拡大機会の提供、商談後のフォローアップ、現地進出後の事業安定・拡大支援（プラットフォーム事業）等、段階に応じた支援を提供し、海外進出、また発展させるまでを一貫して支援。

(4) IT活用型販路開拓支援強化事業【補助】

27. 2億円の内数

- ・ビジネスマッチングサイトを活用した中小企業者等の新事業展開及び海外現地調査等による海外展開支援（補助上限90万、補助率1/2）。
- ・ECを活用し、訪日外国人をターゲットとした、地域資源を活用した新商品等の販路開拓の支援強化を実施。

(5) 中小企業組合指導・支援事業【補助】

6. 6億円の内数（6. 6億円）

- ・中小企業組合等が事業環境の改善等を目指して展示会出展等の取組に対して支援。

(6) ジェトロによる支援策

① 海外調査・情報提供事業【相談】

- ・ジェトロにおいて、海外ビジネスを検討する際、様々な段階で発生する実務面の疑問点について、実務経験が豊富なアドバイザーが無料で個別に相談に応える。

② 海外進出支援

- ・海外進出を検討している中小企業や海外進出後に問題を抱えている中小企業に対し、海外進出に係る情報提供・サポートを実施。

- ・具体的には、海外新興市場等へ投資ミッション団の派遣（海外投資促進ミッション派遣事業）、海外進出企業の問題解決（法務・労務・税務・知的財産）をサポート、海外拠点立ち上げへの支援を実施。

② 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（中小企業海外展開現地支援プラットフォーム）【相談】

- ・アジア・北米・中東・欧州にプラットフォームを設置し、現地の事情や地元政府当局、地場企業とのネットワークに強みを持つコーディネーターが個別に相談に応える。

③ 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業

- ・中小企業等の外国出願費用及び海外での知財侵害への対策費用を助成し、外国における中小企業等の権利取得及び権利行使の促進を図る。

(7) 中小機構による支援

① 中小企業国際化支援アドバイス事業【相談】

- ・海外展開に関する課題や悩みに関して、無料で何度でも、海外ビジネスの専門家によるアドバイスを受けることができる。

② 国内外の展示会への出展支援【相談・補助】

- ・中小機構が、ジェトロが「ジャパン・パビリオン」として運営する海外展示会への出展を希望する中小企業・小規模事業者を対象に、展示会出展に向けたアドバイス、パンフレット等翻訳の補助、出展後の成約に向けたアドバイス等を実施。
- ・海外バイヤーが多く訪れる国内の国際展示会のブースを中小機構が確保し、海外販路開拓に取り組む中小企業・小規模事業者を対象に、展示会出展を補助。出展後の成約に向けたアドバイス等の支援を提供。

② 海外展開戦略策定支援【補助】

- ・海外市場への投資や販路開拓等、海外展開を検討する中小企業・小規模事業者に対し、専門家チームによるコンサルティング支援や国際出願に係る費用を助成（補助率1/2）を行う。

(8) 小規模事業者対策推進事業（地域力活用新事業創出支援事業）【相談】

52.8億円の内数（49.4億円）

- ・特産品開発・販路開拓等に取り組む小規模事業者に対して商工会・商工会議所が専門家派遣、商談・展示会の開催により支援。
- ・調査研究事業（事業可能性調査 F/S）補助上限500万円、定額補助
- ・本体事業（特産品開発、観光開発など）
  - 1年目：補助上限800万円、補助率2/3
  - 2年目：補助上限600万円、補助率1/2

(9) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業

10.0億円(新規)

- ・小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を都道府県が支援する際、その取組みを支援。

3. 研究開発支援

(1) 地域未来投資促進事業(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業)(通称:サポイン事業)【補助】

166.5億円の内数(161.5億円)

- ・製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業者が特定ものづくり基盤技術(精密加工、立体造形等の12技術)の高度化に資する研究開発及び販路開拓への取組を一貫して支援(初年度上限4500万円)。

※これまで2年目以降の上限額が画一的に下がっていた仕組みについて、総額を超えない範囲で研究開発計画に応じて柔軟に執行できるように見直す。

- ・中小ものづくり高度化法に基づいて策定された特定ものづくり基盤技術高度化指針(特定ものづくり基盤技術(精密加工、立体造形等の12技術))それぞれについて、中小企業・小規模事業者ものづくり技術の高度化を促進するためのガイドラインに沿った研究開発計画を作成し、国の認可を受けることが要件。
- ・計画認定を受けている企業は、他にも、日本政策金融公庫による低利融資制度等を利用可能。

(2) 研究開発型スタートアップ支援事業【補助】【委託】

29.0億円(17.0億円)

- ・研究開発型ベンチャー(スタートアップ)の創出・発展のために資金面・事業化面を支援。具体的には実用化開発、事業プラン作成等の事業化の費用等を支援。

(3) 新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム【補助】【委託】

24.0億円(5.0億円)

- ・新産業の創出につながる革新的かつ社会へのインパクトが大きい技術の原石を選びすぐり、将来の国家プロジェクト等につなげる先導研究を実施。
- ・また、重要な技術分野における戦略策定のための調査(重要な技術分野の見通しの俯瞰、当該分野をとりまく環境、重要技術抽出等)も行い、国家プロジェクトの立ち上げの一層の円滑化を図る。

#### 4. 設備導入支援

(1) ものづくり・商業・サービス経営学向上支援事業 【補助】

100.0億円(新規)

- ・中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する試作品開発を行うための設備投資等を支援。
- ・また、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援。

(2) 地域未来投資推進事業(戦略分野における地域経済牽引事業等支援事業) 【補助】

166.5億円の内数(161.5億円)

- ・中小企業が未来投資計画を作成し、都道府県知事等の認定を受けた場合、他の中小企業と連携して行う取組に対して設備導入等を支援(上限7,500万円(連携事業者数に応じて最大で1.5億円))。

(3) 省エネルギー設備への入れ替え支援(通称:省エネ補助金)【補助】

600.4億円(600.4億円)

- ・中小企業を含む事業者が工場・事業場等における高効率設備・システム(高効率照明、高効率空調)への入れ替えや製造プロセスの改善等の改修により、省エネや電力ピーク対策を行う際に必要となる費用を支援。単独事業は、補助率1/3、エネマネ事業者(エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネを支援する事業者)を活用した事業は、補助率1/2。

(4) 中小企業等に対する省エネルギー診断事業【相談】

13.0億円(12.0億円)

- ・中小・中堅事業者等の工場やビル等の施設について、省エネの専門家による無料の省エネ診断・節電に関する診断等を実施。

(5) 省エネルギー設備投資に係る利子補給【利子補給】

16.0億円(16.0億円)

- ・省エネルギー設備や一部のトップランナー機器の設置を行う事業者に対し、民間金融機関等から受けた必要な資金の貸し付けの利子補給を行う。

#### 5. 取引適正化

(1) 中小企業取引対策事業【委託】

12.0億円(13.9億円)

- ・取引上の悩みについて無料で弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営や、親事業者・下請事業者に対する下請代金支払遅延等防止法の講習会の実施、下請代金支

払遅延等防止法に基づく書面調査の実施とデータベースの運用等を通じて、中小企業・小規模事業者の取引に関する課題に対処。

(2) 消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【委託】

31.6億円(27.0億円)

- ・中小企業・小規模事業者等が消費税を円滑に転嫁できるよう、積極的に消費税転嫁対策特別措置法の違反行為等の情報収集及び調査を行う。そのために、時限的に転嫁対策調査官(転嫁Gメン)を措置し、監視・検査体制の強化を図る。
- ・取引上の立場の弱い中小企業・小規模事業者は、取引先から転嫁拒否等の違反行為を受けている旨を自ら申し出にくいという実態があることから、悉皆的な書面調査を実施し、積極的な情報収集・取締りを行う。

(3) 消費税軽減税率対応窓口相談等事業【委託・相談】

19.4億円(19.4億円)

- ・消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や専門家派遣を通じたきめ細かいサポート、パンフレット等による周知等を行う。また、税制抜本改革法において、消費税率の引上げが規定されているため、転嫁対策窓口相談等も併せて実施。

## 6. 事業承継・世代交代

(1) 事業承継・世代交代集中実施事業

45億円【新規】

地域・業種における事業再編を促進するための支援を実施。

①プッシュ型事業承継支援高度化事業【委託】

- ・各県に設置された承継コーディネーターやブロックコーディネータ等が、プッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、事業承継計画の策定や課題解決のための専門家派遣などのきめ細かな支援を行うことにより、円滑な事業承継を推進。

②事業承継補助金【補助】

- ・事業承継・世代交代を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業者に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援。
  - (1) 承継にあたり、後継者が行う生産性の大幅な向上への取組を支援。
  - (2) 後継者不在事業者が有するサプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業を、M&Aをはじめとした事業再編・統合策により引き継いだ上で更なる成長を図る事業者の取組を支援。

(2) 中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業【相談】

76.5億円(68.8億円)

- ・各都道府県に置かれた「中小企業再生支援協議会」において、財務上の問題解決のための事業再生に向けた支援及び円滑な債務整理に向けた支援を行う。また、「事業引継ぎ支援センター」において事業引継ぎに向けた支援を行う。

① 再選支援等

- ・事業の収益性はあるが、債務超過等の財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定支援を行う。また、事業再生に窮する中小企業者等に対して、個人保証債務の整理に係る弁済計画の策定や債権者調整等の支援を実施。

② 事業引継ぎ支援

- ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等をワンストップで行う。また、創業希望者と後継者不在事業主等とのマッチングも行う。

## 7. 人材育成支援

(1) 地域中小企業人材確保支援等事業【相談】

21.7億円の内数(18.5億円)

- ・本事業の実施事業者が、地域の中小企業・小規模事業者の人材確保を支援するため、全国各地で、合同企業説明会や人材との交流会といった様々なイベントを実施。

(2) 地域小規模事業者支援人材育成委託費【相談】

7.0億円(新規)

- ・本事業は、平成31年度から35年度に、地域の小規模事業者を支援する商工会・商工会議所や地方公共団体が、小規模事業者の持続的発展、地域の課題解決、地域資源を活用した観光・インバウンド需要への対応、まちづくりなどを一体的に取り組めるようになるよう、支援人材の育成や支援ノウハウの向上と横展開を進めていく。

(3) スマート生産性向上応援隊事業【補助】

21.7億円の内数(18.5億円)

- ・IT・IoT・ロボット等を用いた業務プロセスの改善、自動車サプライヤーの新技术への対応等を指導できる人材を育成。製造業、サービス業を中心とする中小・小規模企業へ派遣し、伴走型で生産性向上や経営課題の解決を支援。



- ・また、各地域のスマートものづくり応援隊拠点数が増加する中、地域間で先進事例を共有するための仕組みを構築。

## 8. 外国人材関係

### (1) 製造業における外国人材受入れ支援事業【委託】

1. 0億円（新規）

- ・深刻な人手不足に対応するため、平成31年度から新制度の下で、外国人材の受入れが開始に向け、外国人材の受入れ支援体制の円滑な立ち上げが不可欠。他方、受入れ対象業種として想定されているのは、中小企業や小規模企業の占める割合がきわめて高い分野であり、各地の業界関連団体等が、初年度から自ら「登録支援機関（者）」として体制を整えられない団体もありうる状況。
- ・については、本事業を通じて、相談窓口の設置や、必要なセミナーや研修を開催し、巡回指導や労務管理、生活指導といった登録支援機関（者）として必要となるノウハウを業界団体等に幅広く共有・展開することを支援。

### (2) 外国人技能実習制度適正化事業【補助】

6. 6億円の内数（6. 6億円）

- ・外国人技能実習制度を適正に実施するために、受入事業を行う中小企業組合（監理団体）等を対象に中小企業団体中央会が行う巡回指導や講習会の開催等に必要な経費を補助

## 9. 災害への対応力強化

### 中小企業等強靱化対策事業（委託・相談）

10. 0億円（新規）

#### ①BCP等普及啓発事業

- ・中小企業に、自社の災害リスクを認識してもらうとともに、BCPの策定や保険への加入の必要性等について、啓発を図る。
- ・具体的には、商工団体等を通じて、会員企業への周知を行うとともに、全国各地において、シンポジウム等を開催。

#### ② BCP策定支援事業

- ・サプライチェーンに位置づけられる中小企業等について、各企業が直面するリスクに応じたBCPの策定をハンズオンで支援。
- ・全国各地において、ワークショップを開催し、参加する中小企業に対し、BCPの必要性について啓発を図るとともに、その策定に向けた試行的取組を支援。

## 10. 政府系ファンド

### (1) 産業革新機構 (INCJ)

- ・①大学、企業、研究機関に埋もれた特許などを集約した知的財産ファンドの設立・出資、②有望なベンチャー企業への出資、③大企業や中堅企業が技術のある事業部門を分社化して創設する共同出資会社への出資、④海外企業の買収をはじめとする積極的な海外展開などの業務を実施。

### (2) クールジャパン機構 (CJ機構)

- ・日本の魅力を事業化し、海外需要の獲得に繋げるため、メディア・コンテンツ、食・サービス、ファッション・ライフスタイル・伝統産品をはじめとする様々な分野でリスクマネーを供給。

## 11. 標準化支援

### 戦略的国際標準化加速事業【委託】

23.4億円(23.4億円)

- ・国立研究開発法人等とも連携し、国際標準化に必要な試験や実証データ・関連技術情報の収集、国際標準原案の開発・提案、開発した国際標準の普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施。また国際標準化に必要な場合は JIS の開発を併せて実施。

## ◇ きものサミット in 京都2018 サミット宣言について ◇

平成30年9月5日

きものサミット in 京都 2018 開催委員会

### サミット宣言

生活者が求めるきものがしっかりと生産できる環境を作り、生活者から見て安心して着物が買える環境を作ることは、業界に求められる至急の命題である。

今回のスローガン「わっしょい わっしょい 京都でわっしょい」。この「わっしょい」の語源は、和を背負うという意味がある。今回、京都に集まった有志は、まさにきもの業界を背負っている者ばかりである。

このスローガンのもと、皆でしっかりときもの神輿を担ぎ、さらなる業界発展のために、川上・川中・川下の流通の業界関係者をはじめ、和裁やきもの学院他すべてのきものに携わる者が一つになり、きもの業界発展のために今後協力していくことを確認した。

商慣行の改善をはじめ業界の発展のために、5つのテーマに基づきサミット宣言としてここに提言する。

#### 1 和装の持続的発展のための商慣行のあり方

私たちは、きものに関わる川上から川中、川下に至る生産、流通のサプライチェーンの一員としての自覚を持ち、全ての人々が誇りを持って働き続けられるよう、かつ、消費者にとって安全・安心な市場が維持できるよう、商慣行の改善に真摯に取り組み、対処していく。

#### 2 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

東京オリパラを日本のオリパラととらえ、全国各地それぞれで「きもの文化」の発信・再考の機会とするとともに、大会の中に「きもの文化」が取り入れられることを要望する。

#### 3 きもの日の取組

11月1日から11月15日のきもの日までを「きものウィーク」とし、一人でも多くの方に「きもの文化」に親しんでいただけるよう、全国の各地域で、きもの着用機会作りの取組を行う。

#### 4 成人式への対抗

成人式は、大人としての自覚を持つことを促す人生の大きな儀式の一つである。成人年齢が引き下げられても、きもの文化を保護・継承するため、20歳での継続開催を希望することを業界全体で共有する。

#### 5 和装（きもの文化）のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組

和装（きもの文化）の保護・継承、発展に向けた活動を展開し、ユネスコ無形文化遺産の登録を目指す。

### ◇ セーフティネット保証5号の対象となる指定業種 ◇

(平成30年度第3四半期)

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者の資金繰りを一般保証とは別枠で、融資額の100%を保証する制度である「セーフティネット保証5号」について、平成30年度第3四半期に対象となる業種を指定し、公表した。

#### 1. 制度概要

セーフティネット保証5号とは、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者が以下の条件で信用保証協会の保証を利用できる制度。

**【企業認定基準】**

指定業種に属する中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。

- ①最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少している中小企業者。
- ②製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず製品等価格に転嫁できていない中小企業者。

**【保証限度額等】**

保証限度額：一般保証とは別枠で、無担保保証8千万円、最大で2億8千万円

保証割合：借入額の80%

保証料率：0.7～1.0%（保証協会所定の料率）

別紙1：セーフティネット保証5号の概要

<http://www.meti.go.jp/press/2018/09/20180920001/20180920001-1.pdf>

## 2. 平成30年度第3四半期の指定業種

別紙2：セーフティネット保証5号の指定業種

（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

<http://www.meti.go.jp/press/2018/09/20180920001/20180920001-2.pdf>

## ◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net2 1スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

**中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support>  
（日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい）**

### （公募中案件）

2018/09/07 掲載

**商工会及び商工会議所による経営発達支援計画の第6回認定申請の募集**

（中小企業庁）

商工会及び商工会議所による経営発達支援計画の第6回認定申請の募集を開始します。認定申請書の提出先は、商工会または商工会議所の所在地を管轄する経済産業局となります。

・実施期間：2018/11/01 - 2018/11/08

2018/08/27 掲載

### 第31回「中小企業優秀新技術・新製品賞」

(りそな中小企業振興財団、日刊工業新聞社)

りそな中小企業振興財団は、中小企業の技術の振興を図り、わが国産業の発展に寄与することを目的に毎年1回優秀な新技術・新製品の表彰を実施しています。「一般部門」、「ソフトウェア部門」の2部門において、厳正な審査のうえ優れた新技術・新製品等に対して中小企業庁長官賞、優秀賞、優良賞、奨励賞の各賞を贈賞し、副賞として最高100万円を贈呈しています。

・実施期間：2018/09/03 - 2018/12/07

2018/08/23 掲載

### 第51回 市村産業賞 (市村清技術財団)

リコー三愛グループ各社を統轄した創業者、故市村清氏の昭和38年4月29日紺綬褒章受章を記念して市村賞を創設し、科学技術の普及啓発に資するとともに科学技術水準の向上に寄与することを目的としています。本表彰はわが国の科学技術の進歩、産業の発展に顕著な成果をあげ、産業分野の進展に多大な貢献・功績のあった技術開発者に対して行います。

・実施期間：2018/11/01 - 2018/11/20

2018/08/23 掲載

### 第102回 新技術開発助成 (市村清技術財団)

「独創的な新技術の実用化」をねらいとしており、基本原理の確認が終了(研究段階終了)した後の実用化を目的にした開発試作を対象にして助成します。また財団創立50周年を記念して、地球温暖化防止を狙いとした環境分野を設けます。

・実施期間：2018/10/01 - 2018/10/20

2018/08/22 掲載

### 研究開発助成金 (三菱UFJ技術育成財団)

技術指向型の中小企業の新技術、新製品等の研究開発に対する助成金の交付事業を行います。第2回公募が開始されました。

・実施期間：2018/09/01 - 2018/10/31

2018/08/03 掲載

### 平成30年度中小企業者向けCLOローン募集開始（PDFファイル）

（日本政策金融公庫）

地域経済活性化の担い手となる中小企業者に対する無担保資金の供給円滑化のため、地域金融機関を通じ、CLO（貸付債権担保証券）ローンの募集を開始しました。このローンは証券化の手法を活用した全国の地域金融機関による日本公庫及び機関投資家との連携商品で、CLOの発行は平成31年3月を予定しています。

・実施期間：2018/08/01 - 2018/12/28

2018/07/12 掲載

### 中小ベンチャー企業、小規模企業を対象とした特許料等の軽減措置及び国際出願促進交付金の平成30年4月1日以降の取り扱いについて（特許庁）

「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」により、中小ベンチャー企業、小規模企業を対象として、「審査請求料」、「特許料（1～10年分）」、国際出願に係る「調査手数料・送付手数料」、及び国際予備審査請求に係る「予備審査手数料」を1/3に軽減、また、『国際出願促進交付金交付要綱』に基づき、中小ベンチャー企業や小規模企業が特許協力条約に基づく国際出願を行う場合の「国際出願手数料」や国際予備審査請求を行う場合の「取扱手数料」について、納付金額の2/3に相当する額を「国際出願促進交付金」として交付する措置を講じます。

2018/07/06 掲載

### 事業承継税制（贈与税・相続税の納税猶予及び免除制度）（中小企業庁）

後継者が非上場会社の株式等を先代経営者等から贈与・相続により取得した際、経営承継円滑化法による都道府県知事の認定を受けると、贈与税・相続税の納税が猶予される制度です。

2018/07/02 掲載

### 第9回「キャリア教育アワード」及び第8回「キャリア教育推進連携表彰」を実施します（経済産業省）

子どもや若者たちに対して、仕事のやりがいや学校での学びと実社会とのつながりを伝える「キャリア教育」に取り組む企業等の活動を表彰する「キャリア教育アワード」と、教育関係者と地域・社会や産業界の関係者とが連携・協働して取り組む「キャリア教育」の先進事例を表彰する「キャリア教育推進連携表彰」を実施します。

・実施期間：2018/07/02 - 2018/10/19

2018/06/20 掲載

### 地方拠点強化税制における雇用促進税制（厚生労働省）

地域再生法に基づき都道府県知事が認定する「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受け、本社機能の拡充・移転を実施する事業主において、特定業務施設（整備計画に基づき整備する本社機能を有する施設をいいます。）の雇用者を増加させた場合、1人当たり最大90万円の税額控除が受けられます。

2018/06/14 掲載

「地方創生☆政策アイデアコンテスト2018」の開催について

（経済産業省 中国経済産業局）

自身が暮らす、または、ゆかりのある地域の現状・課題について、「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を使って分析し、その上で解決策となるような政策アイデアを募集します。

2018/06/08 掲載

中小企業知的財産活動支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）（特許庁）

中小企業が海外において知財係争に巻き込まれた場合の「セーフティーネットとしての施策」として、全国規模の中小企業を会員とする団体に補助金を交付し、中小企業が海外知財訴訟費用保険に加入する際の掛金の一部を補助し、中小企業の掛金負担を軽減します。

・実施期間：2018/04/25 -

2018/05/10 掲載

「第32回（2018年度）中小企業懸賞論文」の募集（商工総合研究所）

「地域資源の活用による中小企業の発展戦略」「人手不足と中小企業の生産性向上」「中小企業が求める金融機関による本業支援」「中小企業金融におけるリスクマネー供給と信用保証制度」の4テーマから論文を募集します。

・実施期間：2018/08/01 - 2018/10/15

2018/05/09 掲載

「消費税軽減税率制度に係る事業者支援措置（補助金等）説明会」講師派遣事業（中小企業庁）

消費税軽減税率に関する説明会への講師派遣説明会開催団体が開催する中小企業向けの消費税軽減税率説明会等に講師（中小企業庁より事前登録された）を派遣し、消費税軽減税率の支援措置（補助金等）について中小企業庁発行の資料等をもとに説明をします。

・実施期間：2018/04/25 - 2019/02/06

2018/04/23 掲載

中小企業研究奨励賞・懸賞論文・懸賞レポート 募集（商工総合研究所）

2018年度中小企業研究奨励賞・懸賞論文・懸賞レポートの応募要項を掲載しました。  
・実施期間：2018/08/01 - 2018/10/15

## 動 向

8月28日 関東織物産地連絡協議会 例会  
9月 5日 きものサミット in 京都 2018  
9月11日 当会 全日本帯地連盟 委員総会および交流会  
9月12日 全国中小企業団体中央会 第70回中小企業全国大会  
9月26日 日本繊維産業連盟 第122回通商問題委員会  
9月28日 当会 平成30年度第1回資産運用検討委員会  
9月28日 当会 正副会長・正副理事長会議

## 会議予定

- ☆ 経済産業省 第5回繊維産業技能実習事業協議会  
10月11日（木）14時～16時 於：経済産業省別館3F312共用会議室
- ☆ 日本繊維産業連盟 責任ある繊維サプライチェーンのためのデュー・デリジェンスに関するセミナー  
10月22日（月）13時30分～16時10分 於：東海大学校友会館
- ☆ ケケン試験認証センター 第2回理事会  
10月23日（火）14時～ 於：KKRホテル東京

## イベント

- ☆ 丹後織物総合展「Tango Fabric Marche」  
10月 3日（水）～4日（木）10時～18時  
会 場：代官山 ヒルサイドテラス アネックスA棟
- ☆ 桐生テキスタイルコレクション2019  
10月 4日（木）10時～18時  
5日（金）10時～17時  
会 場：青山 TEPIA3F



☆ 2018 桐生織物 “織姫展”

10月10日（水）10時～17時

11日（木）9時～16時

会場：綿商会館4F

☆ 米沢テキスタイルコレクション2019AW

10月11日（木）10時～18時

12日（金）10時～17時

会場：東京交通会館3F グリーンルーム

☆ 2018 浜ちりめん白生地求評会

10月11日（木）13時～17時

12日（金）10時～17時

会場：京都市 丸池藤井ビル3F

☆ きものサローネ in 日本橋 特別企画「きもの未来会議」

10月12日（金）13時～15時

会場：日本橋三井ホール

☆ 米沢織 きものグランプリ in Kyoto

10月16日（火）9時～18時

17日（水）9時～15時

会場：京都市 京染会館6F

☆ 2018 丹後きものまつり in 天橋立

10月21日（日）10時～15時30分

会場：京都府 宮津市 文珠地区 日本三景・天橋立周辺

<https://www.tanko.or.jp/kimonomaturi/>

☆ 国際ファッションワールド東京2018秋

10月22日（月）～24日（水）10時～17時

会場：東京ビッグサイト

☆ 米沢織の集い きもの大好きパーティ

11月 3日（土）18時30分～

会場：米沢市 グランドホクヨウ

☆ 第116回博多織求評会

11月 8日(木)～11日(日) 10時～17時(最終日は15時まで)

11/8 審査日 一般公開11/9～11

会場：萬松山 勅賜 承天禅寺

☆ 第69回丹後織物求評会

11月14日(水) 10時～17時

15日(木) 10時～16時

会場：京都市 丸池藤井ビル3F

☆ IFFT interiorlifestyle living

11月14日(水)～16日(金) 10時～18時(最終日は17時まで)

会場：東京ビッグサイト 西1・2・4ホール+アトリウム

☆ The 37th JAPANTEX2018

11月20日(火)～22日(木) 10時～17時

会場：東京ビッグサイト 東7ホール

☆ JFW JAPAN CREATION 2019

11月21日(水) 10時～18時30分

22日(木) 10時～18時

会場：東京国際フォーラム ホールE1

☆ Premium Textile Japan 2019 Autumn/Winter

11月21日(水) 10時～18時30分

22日(木) 10時～18時

会場：東京国際フォーラム ホールE2